

日本労働年鑑 第53集 1983年版  
The Labour Year Book of Japan 1983

第一部 労働者状態

VI 農家の状態と農民の生活

1 農家と農家人口

2 専業農家と兼業農家

専業別農家構成

第57表によれば専業農家は一九七九年にくらべ二・五%減少し五八万戸となったが、総農家に占める割合は微増して一二・六%となった。他方、兼業農家はこの二年間に二・七%減じ四〇四万戸となった。このうち一兼農家(第一種兼業農家)の減少傾向は従来と同様であるが、これまで増加傾向にあった二兼農家(第二種兼業農家)が「農業調査結果」としてははじめて絶対的に減少したことが注意をひく。すなわち、二兼農家は七九年にくらべ二・九%減で三二一万戸となり、しかもその減少率が一兼農家の一・八%をこえたため総農家に占める割合は微減して六九・五%となった。この二兼農家の減少傾向はすでに一九八〇年農林業センサス結果にも明らかであるが、構成比で減少したのは今回がはじめてである。

つぎに、同じ「農業調査結果」により兼業農家のおもな兼業種類をみると、兼業農家総数の八四%を占める「雇用兼業農家」(調査日前一年間に三〇日以上よそに雇われて働いたもの)は七九年にくらべ二%減じ三四〇万戸に、「自営兼業農家」は六%減じて六四万戸となった。雇用兼業を種類別にみると、「恒常的勤務」は二六〇万戸で雇用兼業総数の七七%を、「出稼ぎ」は七万戸で二%を占め、「日雇・臨時雇」は七二万戸で二一%を占めた。さらにこれを兼業農家別にみると「恒常的勤務」は二兼農家に多く雇用兼業総数の八三%を占め、一兼農家では五四%にすぎないが、「日雇・臨時雇」は一兼農家で四二%を、二兼農家で一五%であった。

いずれにしる安定的兼業化を示す「恒常的勤務」は着実に増加し、不安定兼業たる「出稼ぎ・日雇・臨時雇」は減少傾向にある。

\* 自家農業以外の自営業で、林業、漁業その他の自営業のそれぞれ一種類で調査日前一年間の粗収入が七万円以上あったものをいう。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始